

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月24日

上場会社名 株式会社富士テクノソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 2336 URL http://www.fjtsc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高井 男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 岩澤 隆則 (TEL) 046(294)1061
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 発行情報提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,899	10.8	43	60.4	27	—	16	—
2018年3月期	1,715	5.3	27	△5.9	0	△98.7	1	△94.5

(注) 包括利益 2019年3月期 16百万円 (—) 2018年3月期 1百万円 (△94.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	20.68	—	139.9	3.3	2.3
2018年3月期	1.32	—	13.5	0.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注1) 当社は、2017年6月30日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	835	17	2.1	22.12
2018年3月期	829	6	0.7	7.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 17百万円 2018年3月期 6百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	96	9	△44	359
2018年3月期	74	△23	31	297

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	6.00	4	454.3	61.3
2019年3月期	—	6.00	6.00	4	29.0	40.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当金は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,080	9.5	50	14.8	35	28.2	23	37.7	28.48

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	807,600株	2018年3月期	807,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	一株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	807,600株	2018年3月期	807,600株

（注）当社は、2017年6月30日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

このため、当連結会計年度、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年後半から米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響など海外経済の先行き等に懸念があるものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要取引先である製造業におきましては、依然として開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者の要請も引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、引き続き製造業の様々な装置設計開発部門を中心に2次元CADトレースから始まり、3次元CADモデリングを経て、より高度な技術である機械設計や解析業務において専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発をお客様のニーズにあわせ提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高1,899百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益43百万円（同60.4%増）、経常利益27百万円（前年同期経常利益0百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益1百万円）となりました。

なお、自社開発販売用ソフトウェアについては販売子会社の赤字が続いていることから減損損失として19百万円を特別損失に計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(ア) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し652百万円となりました。

これは、現金及び預金の増加62百万円が主な変動要因であります。

(イ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し182百万円となりました。

これは、ソフトウェアの減少40百万円、保険積立金の減少11百万円、繰延税金資産の増加11百万円が主な変動要因であります。

(ウ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し312百万円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金の増加9百万円、未払費用の増加12百万円、未払法人税等の増加10百万円が主な変動要因であります。

(エ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し505百万円となりました。

これは、長期借入金の減少41百万円、長期未払金の減少7百万円が主な変動要因であります。

(オ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し17百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加16百万円、配当金の支払いによる減少4百万円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、359百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は96百万円（前年同期は74百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益18百万円、減価償却費32百万円、減損損失19百万円、たな卸資産の減少額12百万円、未払費用の増加額12百万円等で資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は9百万円（前年同期は23百万円の使用）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出2百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円、保険積立金の積立による支出5百万円等により資金が減少した一方で、保険積立金の解約による収入25百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は44百万円（前年同期は31百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入により65百万円増加した一方で長期借入金の返済による支出により97百万円減少したこと等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の動向に注視が必要なものの、国内経済は緩やかな回復基調が続くと予想しております。

このような経営環境下のなか、当社グループは、中途技術者及び新卒技術者の採用強化による優秀な技術者の確保に努めるとともに、ソリューションビジネスを推進し、また、子会社との連携強化を進めることで、業績向上に努めてまいります。2020年3月期につきましては、売上高2,080百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益50百万円（同14.8%増）、経常利益35百万円（同28.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円（同37.7%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,368	359,453
受取手形及び売掛金	233,047	239,871
商品及び製品	5,300	1,892
仕掛品	35,854	26,799
原材料及び貯蔵品	596	508
前払費用	23,901	10,468
前渡金	—	9,450
その他	4,937	4,615
貸倒引当金	△140	△200
流動資産合計	600,864	652,858
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	7,479	9,069
工具、器具及び備品 (純額)	4,055	5,621
リース資産 (純額)	5,573	6,617
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	17,108	21,308
無形固定資産		
リース資産	18,451	13,453
ソフトウェア	73,807	33,048
その他	3,649	3,292
無形固定資産合計	95,909	49,793
投資その他の資産		
投資有価証券	170	170
長期貸付金	14,749	12,207
長期前払費用	7,378	4,536
保険積立金	56,674	45,109
保証金	21,095	22,418
繰延税金資産	14,229	25,692
その他	1,630	1,630
投資その他の資産合計	115,927	111,765
固定資産合計	228,945	182,868
資産合計	829,810	835,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,689	23,027
1年内返済予定の長期借入金	92,592	101,673
リース債務	7,444	7,472
未払金	14,712	19,311
未払費用	82,909	94,947
未払法人税等	1,626	12,265
未払消費税等	33,175	35,498
賞与引当金	9,648	11,082
その他	13,955	6,959
流動負債合計	269,756	312,238
固定負債		
長期借入金	497,333	455,937
リース債務	19,118	14,818
長期未払金	7,970	—
退職給付に係る負債	29,621	34,865
固定負債合計	554,042	505,621
負債合計	823,799	817,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,865	81,865
資本剰余金	2,180	2,180
利益剰余金	△78,034	△66,178
株主資本合計	6,011	17,867
純資産合計	6,011	17,867
負債純資産合計	829,810	835,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,715,082	1,899,881
売上原価	1,294,464	1,463,758
売上総利益	420,617	436,122
販売費及び一般管理費	393,468	392,571
営業利益	27,148	43,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	20
助成金収入	3,266	618
協賛金収入	1,000	600
その他	3,651	1,178
営業外収益合計	7,936	2,417
営業外費用		
支払利息	12,601	12,375
株式上場費用	18,722	—
貸倒損失	—	2,408
その他	3,497	3,881
営業外費用合計	34,821	18,666
経常利益	263	27,303
特別利益		
保険解約益	—	7,407
受取立退料	—	5,266
資産除去債務履行差額	—	523
特別利益合計	—	13,196
特別損失		
減損損失	—	19,894
保険解約損	—	1,797
固定資産除却損	—	764
特別損失合計	—	22,455
税金等調整前当期純利益	263	18,044
法人税、住民税及び事業税	1,626	12,805
法人税等調整額	△2,429	△11,463
法人税等合計	△802	1,342
当期純利益	1,066	16,701
親会社株主に帰属する当期純利益	1,066	16,701

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,066	16,701
包括利益	1,066	16,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,066	16,701

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	2,180	△74,255	9,790	9,790
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,066	1,066	1,066
剰余金の配当			△4,845	△4,845	△4,845
当期変動額合計	—	—	△3,778	△3,778	△3,778
当期末残高	81,865	2,180	△78,034	6,011	6,011

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	2,180	△78,034	6,011	6,011
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,701	16,701	16,701
剰余金の配当			△4,845	△4,845	△4,845
当期変動額合計	—	—	11,856	11,856	11,856
当期末残高	81,865	2,180	△66,178	17,867	17,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263	18,044
減価償却費	36,063	32,882
貸倒損失	—	2,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	162	1,433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,117	5,244
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	12,601	12,375
保険解約益	—	△7,407
保険解約損	—	1,797
減損損失	—	19,894
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,836	△6,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	488	12,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,376	9,337
未払金の増減額 (△は減少)	1,189	4,599
未払費用の増減額 (△は減少)	21,614	12,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,866	2,322
その他	9,576	△9,401
小計	87,525	111,335
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△12,601	△12,375
法人税等の支払額	△781	△2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,161	96,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,381	△6,575
無形固定資産の取得による支出	△16,105	△2,103
貸付けによる支出	△4,111	△2,604
貸付金の回収による収入	4,084	2,523
保険積立金の積立による支出	△7,704	△5,655
保険積立金の解約による収入	3,550	25,179
その他	10	△1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,658	9,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,000	—
長期借入れによる収入	505,000	65,000
長期借入金の返済による支出	△459,753	△97,315
リース債務の返済による支出	△6,474	△7,219
配当金の支払額	△4,845	△4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,927	△44,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,430	62,085
現金及び現金同等物の期首残高	214,938	297,369
現金及び現金同等物の期末残高	297,369	359,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7.44円	22.12円
1株当たり当期純利益金額	1.32円	20.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年6月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,066	16,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,066	16,701
普通株式の期中平均株式数(株)	807,600	807,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。